

## 第2期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証

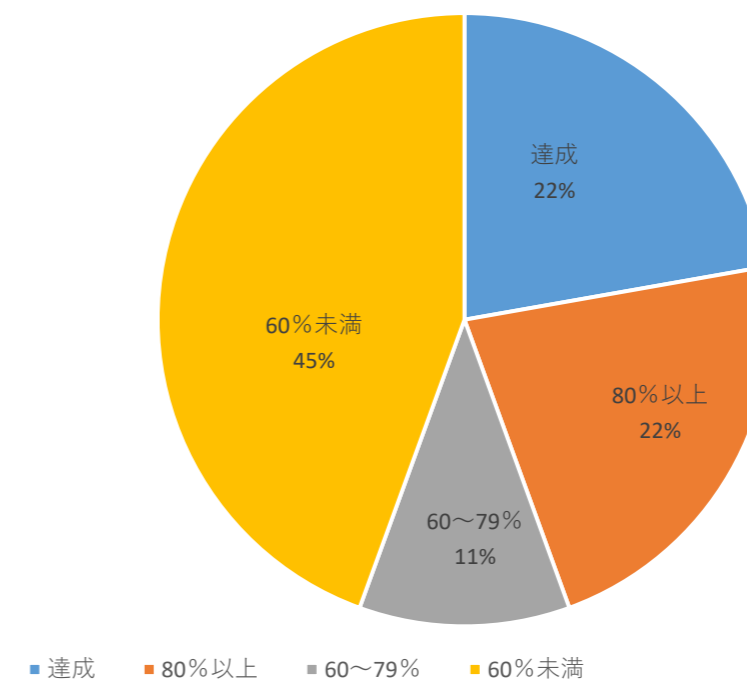
### (1) 数値目標の結果 (全体)

基本目標	項目	基準値 (年度)	目標値 (令和6年度)	R3	達成度	備考
1	新規就業者数 (第一次産業)	2人 (令和2年度)	10人 (令和3～6年度累計)	0人	0%	就農相談を行って、3名ほど相談を受けていたが就農には至らなかった。
	新規創業者数	1人 (令和元年度)	8人 (令和3～6年度累計)	2人	25.0%	
2	県内転入者数	334人 (平成30年10月～令和元年9月)	毎年10人増	259人 (R2.10～R3.9)	77.5%	
	主要観光施設の観光客入込数	734,249人 (平成31年1～12月)	740,000人 (令和6年1～12月)	593,742人	80.2%	コロナ禍によりイベントが中止になるなどしたため、観光客が減少した。
3	子育てしやすいと感じる割合	—	85%	52.5%	61.8%	
4	築上町に住み続けたいと思う町民の割合	—	85%	70.7%	83.2%	

### 重要業績評価指数 (KPI) の結果

### (2) 重要業績評価指数 (KPI) の結果 (全体)

基本目標	KPI数	達成状況			
		達成	80%以上	60～79%	60%未満
1	4	2	0	0	2
2	5	0	2	1	2
3	4	2	2	0	0
4	5	0	0	1	4
合計	18	4	4	2	8



第2期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証

基本目標1 地域の発展を担う魅力あるしごとづくり

KPI（重要業績評価指数）

項目	基準値（年度）	目標値（令和6年度）	R3	R4	R5	R6	達成度	達成値年度
地域おこし協力隊の隊員数	1人（令和2年度）	3人（令和3～6年度累計）	3人				100%	R3
ふるさと納税返礼品数	219件（令和2年末時点）	250件	342件				136.8%	R3
新規創業者数	1人（令和元年度）	8人（令和3～6年度累計）	2人				25%	
空き店舗バンク登録件数（累計）	—	7件	0件				0%	

		①農林水産業の振興	②創業支援・企業誘致の推進
令和3年度	取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町側の採用目的やビジョンを見直すことで地域おこし協力隊を3名任用することができた。</li> <li>・ふるさと納税新規協力事業者や返礼品登録数を増やすことで、返礼品数を増やし、ふるさと納税寄附額前年比121%増加。</li> <li>・6次産業化の積極的な推進のため築上町元気づくり協議会を通じてキクイモ、ヤーコン、木工品の支援を行っている。</li> <li>・循環型農業の推進として様々な効果検証を行い、効果も実証されつつあるが築城地区での液肥利用は進んでおらず、散布面積も増えていない。</li> <li>・スマート農業については認定農業者や集落営農組織に情報提供を行った。</li> <li>・水産業については、砂利袋設置など、資源回復に向けた取組を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京築4商工会と4町（築上町、上毛町、吉富町、みやこ町）で「京築創業支援応援団（4K）」を立ち上げて、セミナーを年4回開催したり、福岡県主催の出展イベントへの出展補助を行っている。</li> <li>・築上町企業立地促進条例を改正して指定事業者の対象業種の範囲の拡大を行った。</li> </ul>
令和3年度	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊が地域になじみ、地域の中で自分の役割やしたいことが見つけられるようフォローが必要。</li> <li>・町内のふるさと納税事業者や返礼品の新規開拓は、限界が来ているため県が認定する返礼品の導入について検討が必要。</li> <li>・特産化に成功し、産地としてある程度体制が整ったのはキクイモのみの状況。元気づくり協議会を通じた支援（主にキクイモ関連）に時間を割かれ、協議会会議以外の農業者には県の事業の案内やイベントの取りまとめにとどまっている。また、キクイモ・ヤーコン・京築ヒノキ以外の新たな作目の特産品化検討に着手できていない。</li> <li>・築城地区での利用の増加や循環授業ができていない。取組全体を総括した費用対効果について広域水処理施設（下水施設）と比較したデータが整理されておらず、今後の施設更新計画等を検討するための根拠資料が不足している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4町合同で創業セミナーを行っているが、対象を高齢者、女性に絞ると、セミナー開催できる参加者がいるのかが不明。</li> <li>・空き店舗の把握、テレワーク拠点として利用できる町有施設の確保ができていない。</li> <li>・町単独での商談会や情報交換会の開催は難しく、どれだけの需要があるかも分からない。</li> <li>・県主催の出展イベントへの出展業者が偏っている。</li> <li>・町として提供できる企業誘致用の民有地や町有地がない。また、空き家、空き店舗、町有施設の確保及び提供方法についても整理できていない。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農を気軽にできる環境にない。（初期投資費用・状態のよい農地等）</li> <li>・スマート農業機械が高額で推進が進まず、ネットワーク環境整備も整っていない。</li> <li>・アサリ資源は著しく低下している。</li> </ul>	
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊が定住者や関係人口の1人となるようにフォローしていくと同時に水産業に従事する地域おこし協力隊の隊員を募集する。</li> <li>・引き続き新規就農支援や情報提供を行っていく。</li> <li>・過去5年間の元気づくり協議会の活動成果を確認したうえで、活動内容の見直しの提言、中山間地域の産業振興による農産物の特産品化・生産体制及び販売体制の構築に支援するよう提言する。</li> <li>・ふるさと納税寄附受付窓口拡大のためポータルサイト2社を追加予定。新規寄附者獲得のため、WEB広告などでPRを行う。</li> <li>・返礼品新規開拓のため広報で協力業者募集、県が認定する返礼品導入を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も「4K」を継続していく。また、高齢者、女性、若年層など対象を限定した創業支援を検討したい。</li> <li>・空き家や空き店舗などを利用した店舗やシェアオフィスなど町内で活躍できる場所を提供できるように検討していく。</li> </ul>
有識者会議の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊について、今後水産業に関わる人を募集したいということだが、新規就業してその後仕事として成立するのか気になる。</li> <li>また、水産業だけでなく農業での地域おこし協力隊もやって欲しい。</li> <li>・6次産業の積極的な推進の際、生産者と製造者の両立できるよう支援をお願いしたい。</li> <li>・創業支援について、セミナーは参加者を絞るより広くしたままの方が良いのではないか。</li> <li>・企業誘致については、定期的に企業情報等の収集や商工会と連携して日常的なフォローを行うなど今町の既存企業がいい町と思ってもらうことが大事なのではないか。</li> <li>・空き店舗の把握ができていないということだが、廃校跡や公共施設の空きスペースをチャレンジショップなどに活用してはどうか。</li> </ul>	

第2期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証

基本目標2 住みたい・訪れたい人の流れづくり

KPI（重要業績評価指数）

項目	基準値（年度）	目標値（令和6年度）	R3	R4	R5	R6	達成度	達成値年度
空き家・空き地バンク成約件数（累計）	20件（令和元年度）	40件	5件				12.5%	
移住・定住者向け特設ページのアクセス数	-	400件／年度	-				-	
ふるさと教育の実施時間（学校平均）	50時間（令和2年度）	70時間	50時間				71.4%	
築上町LINE公式アカウント友だち数（累計）	1,506人（令和2年10月1日時点）	4,000人	3,450人				86.2%	
主要観光施策の観光客入込数	734,249人（平成31年1～12月）	740,000人（令和6年1～12月）	593,742人				80.2%	

①移住・定住の促進		②交流人口と関係人口の拡大	
令和3年度	取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家バンクの登録件数、成約件数はやや減少傾向にある。宅地造成については現在行っていない。（新規物件登録件数：9件、空き家バンク成約件数：5件、空き家改修補助金研修：5件）</li> <li>・移住・定住者向け特設ページについては現在作成中。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、転出者については以前と比較すると減少しているが、転入者は転出者ほどの変化はない。</li> <li>・小原神楽や中津街道など、一部の学校で故郷の歴史や伝統文化とふれあう教育を実施できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小さな拠点として、地域の活動が維持できるよう上城井ふれあい協議会に補助金を交付し、財政的な支援を行っている。</li> <li>・九州国立博物館公演、神楽の里フェスティバル、アクロス福岡公演に出演した。築上町神楽・民族芸術祭開催については新型コロナウイルス感染症のため翌年度（R4年度）に開催延期。</li> <li>・福岡県立築上西高等学校との連携協定による講義やワークショップ、西日本工業大学の講義等、築上町について知ってもらう活動を行っている。</li> <li>・町内への情報発信については、広報誌、防災無線、ホームページ、LINEで情報発信することができた。</li> <li>・観光関係の多くの事業は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実施できておらず、観光客が減少している。旧蔵内邸と古民家食庵伝法寺庄、綱敷天満宮梅まつりと旧蔵内邸についてPR情報発信などの連携ができた。</li> </ul>
令和3年度	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談の内容が多岐にわたるため、関係課との連携しながら体制を整えて行く必要がある。</li> <li>・状態のよい空き家が少なく、改修費がかかるため、改修補助金の増額が必要。空き地バンクについても検討中。</li> <li>・空き家バンク関連補助金だけでなく、移住者に対する財政支援なども検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌やホームページは町民向けの情報が多く、町外者への効果的な情報発信方法を検証する必要がある。</li> <li>・マスメディアの影響は非常に大きく、イベントだけでなく梅や桜の開花情報など小さなものでも誘客につながるが、一時的なため、常に町の情報を発信し続けて誘客につなげる必要がある。</li> <li>・R3年度キャンプ場にテントサイトがオープンしたので、メタセの杜などで地元食材を購入し、テント泊という流れを作りたい。</li> <li>・神楽講員の減少により団体存続が厳しくなっていたり、神楽を観光資源化することについて神事の性質が失われる等の批判もあるため検討が必要。</li> </ul>

令和3年度	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・故郷の歴史や伝統文化とふれあう機会を一部だけでなく全校に広めて行く必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上城井地区については活動は活発だが高齢化や後継者不足から事業が少し停滞気味である。</li> <li>・築上町出身者だけでなく、町外の生徒や学生に築上町のよさを知ってもらえる取組を行う必要がある。</li> <li>・町内外に向け、SNS等で効果的な情報発信をするための検証が必要である。</li> </ul>
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家改修補助金の増額を検討する。</li> <li>・空き地バンクの創設についても検討中。</li> <li>・三大都市圏（関東圏・名古屋圏・大阪圏）からの移住者に対し、一定要件を満たした場合に交付する移住支援金をR4から開始する。</li> <li>・移住者に対し、住民異動届出時にアンケートを実施予定。</li> <li>・ふるさと教育の時間にコミュニティ・スクールを活用してゲストティーチャーを迎えた授業等を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内観光地を周遊するような仕掛けを作り、町内滞在時間を増加させて消費に結びつける。</li> <li>・インバウンドツアーなどができる環境整備をして、ツアーで築上町の魅力を感じてもらい、築上町の魅力を広めてもらえるような取組を行う。</li> <li>・地域課題や活性化につながる事業を検討する際、若い世代の意見を聞く機会を確保する。</li> <li>・築上町神楽民俗芸能祭を役場が実施するのではなく、神楽愛好団体主体で実施できるよう支援していく。</li> <li>・観光地PR動画を作成し、福岡・北九州都市圏に発信集客をする。</li> <li>・町外に向けたSNSなどの効果的な情報発信方法を検証し、取り入れていく。</li> </ul>	
有識者会議の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町の情報発信について町長のトップセールスだけでなく、町内外で築上町を知ってもらう取組が必要。</li> <li>・SNSの活用についてもっと取組をお願いしたい。LINEは町内向け情報が多いので、町外向けの情報発信をさらに取組んでもらいたい。</li> <li>・古民家食庵伝法寺の庄も大事な観光スポットなので続けて欲しい。</li> <li>・人口減少対策として、地域の子どもが地域の魅力に気づき、将来の地域を引っ張っていく役割を担うことが重要。地域交流の機会提供や中学生を対象に地域のリーダーとなる人材育成事業を県と連携して実施することが必要ではないか。</li> </ul>		

第2期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証

基本目標3 子どもを産み育てやすいまちづくり

KPI（重要業績評価指数）

項目	基準値（年度）	目標値（令和6年度）	R3	R4	R5	R6	達成度	達成値年度
妊娠期の方へのサポート支援率 （妊娠中期の方への電話フォロー）	-	100%	95%				95%	
男女共同参画に関するイベント・講演会実施数	-	毎年1回	1回				100%	R3
町立小学校の「全国学力・学習状況調査」の標準化得点の教科ごとの平均値	国語：98.8・算数：98.9 （令和元年度）	国語：100以上・算数：100以上	国語:101 算数:100				100%	R3
町立中学校の「全国学力・学習状況調査」の標準化得点の教科ごとの平均値	国語：97.3・数学：84.4（令和元年度）	国語：100以上・算数：100以上	国語:98 算数:100				99.0%	

①出産・子育ての切れ目のない支援の充実		②教育環境の充実	
令和3年度	<p>取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センターには兼任であるが、助産師（正規職員）を配置している。アセスメントツール(支援基準チェック表)を活用して特定妊婦に該当者には妊娠期からフォロー、必要時は産科医療機関と協働して経過を見守っている。</li> <li>・築上町不妊治療費助成事業で、「福岡県不妊に悩む方への特定治療支援事業」対象で助成金額以上に治療費自己負担金がある場合、上限10万円の助成事業実施。 【令和3年度実績】・7組11件助成（合計1,326,792円）うち、2組出産</li> <li>・コロナ禍で両親学級受講機会を逃した両親へ個別学級を開催するなど支援に取り組んだ。</li> <li>・安心して子育てができる支援体制確保のため、R4.7.1から産後ケア事業・新生児検査費用助成事業開始のための準備を行った。</li> <li>・九州周防灘地域定住自立圏構想により、中津市民病院で小児急患センター休日夜間診療体制を整えられている。</li> <li>・医療ナビ（医療機関・歯科医療機関・薬局等の情報）を広域圏の情報をHPバナーとして貼り付けている。</li> <li>・子ども医療費助成制度はR3年度から県の補助事業が中学生までに拡充されたが、引き続き高校生までの医療助成等を町事業として実施。</li> <li>・切れ目のない子育て支援、相談体制の整備として子育て世帯包括支援センターの設置、こあらサークル（療育相談・指導）や保育園・幼稚園巡回相談事業の実施と、あらゆる場面で子ども達の状況把握、支援を行える体制を図っている。支援が必要な家庭については、児童相談所等関係機関と連携・情報共有し、支援に取り組んだ。</li> <li>・共働き世帯の支援として放課後児童クラブを実施し、新型コロナウイルス感染症</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上のため「築上塾」を開催。（小学4年生45名、中学3年生58名参加）</li> <li>・学習指導・学習支援の充実のために講師等（築上町会計年度任用職員）を任用し、各学校に配置した。</li> <li>・スクールソーシャルワーカー1名、スクールカウンセラー3名を配置。</li> <li>・児童生徒1人1台タブレット端末を配布し、情報活用能力を高め、学習補助ツールとして活用している。</li> <li>・築上町地域学校協働本部設置要綱、築上町地域学校協働活動推進委員及び統括推進員設置要綱の制定。</li> </ul>

	取組状況	<p>拡大防止のための設備整備や連絡体制の整備に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「男女共同参画週間」（6月）の啓蒙活動や「九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン」やR4.4からの育児休業法改正についての啓発活動を行った。</li> </ul>	
令和3年度	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠中期の電話フォローでは連絡がつかないケースがあり、経過がつかみにくい場合がある。</li> <li>・不妊治療が保険適用となり、令和3年度から令和4年度にかけて治療を行った方の費用負担が発生した。</li> <li>・ファミリーサポートセンター設立のための登録会員の伸び悩み。</li> <li>・子ども医療費助成制度の拡充については町単独事業で、防衛省再編交付金を基金化したもので運用している。</li> <li>・子育て支援に係る専門家の慢性的不足で、確保が難しい。</li> <li>・医療機関、近隣市町村との連携が課題。</li> <li>・男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの更なる啓発による政治参画、経済参画等理解が得られる風土が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「築上塾」についてコロナ禍のため、開講日の延期や講座の中断・中止を余儀なくされ漢字検定が実施できなかった。</li> <li>・講師等（築上町会計年度任用職員職員）の任用について、県教職員の配置数・児童生徒数等各学校の状況等を把握して配置する必要がある。</li> <li>・地域学校協働本部について説明範囲が学校関係者のみで限定的で事業内容の理解が進んでいない。</li> </ul>
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子手帳交付時などを活用して、妊娠中期に係る電話でのフォローについて周知をはかる。</li> <li>・町の子育て支援サービスの周知を図る。 (産後ケア事業、新生児検査費用助成事業等)</li> <li>・ファミリーサポートセンター会員増加のため研修会情報の周知。 (広報・HP等)</li> <li>・子ども医療費助成事業拡充は今後10年程度は基金運用で持続可能。</li> <li>・関係機関等との連携強化や放課後児童健全育成事業の継続実施。</li> <li>・継続して男女共同参画に関する啓発活動を推進するとともにワークライフバランスに特化した情報発信を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏休み期間中の特別事業の実施や築上塾の継続。</li> <li>・地域学校協働本部員の登録推進や町民・団体への周知活動、委員への研修を行う。</li> </ul>
	有識者会議の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て施策に関して取組を行っているが、アピール不足だと思う。</li> <li>・教育は移住にもつながっていく施策だと思うので幅広く取組をして欲しい。</li> <li>・子育てには学校との連携が重要だと思うので推進して欲しい。</li> <li>・アンケート調査を実施しているので、クロス集計による分析を行って施策に反映させて欲しいと思う。</li> <li>・経済的支援が大切だけれども、子どもを産んで育てる魅力あるまちづくりにするのはお金だけ配れば良いということでもないと思うのでみんなで考える必要があると思う。</li> </ul>	



第2期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証  
 基本目標4 安心して暮らせる時代に合った地域づくり  
 KPI（重要業績評価指数）

項目	基準値（年度）	目標値（令和6年度）	R3	R4	R5	R6	達成度	達成値年度
特定健診受診率（国民健康保険加入者）	35.3%（令和元年度）	60%	36.6% （暫定値）				61.0%	
介護予防型サロンの設置数	-	66地区（全地区）	10地区				15.2%	
移動販売利用者数	-	3,900人	—				—	
認知症カフェ利用者数	843人（平成30年度）	900人	412人				45.8%	
防災訓練や防災講演会等の参加者数	200人（概算）（令和元年度）	1,000人（令和3～6年度累計）	0人				0%	

①健康寿命の延伸		②生活基盤の充実		③安全で安心な持続可能なまちづくり		
令和3年度	取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診未受診者対策として、通知・電話・訪問による受診勧奨を組み合わせ実施。また、若年層をターゲットに受診勧奨の実施を行った。</li> <li>・特定健診受診率については、新型コロナウイルス感染症により減少予想をしていたが、1.3%増加することができた。</li> <li>・介護予防型サロンについては、「ふれあい健康サロン」を実施しつつ住民が実施主体の「通いの場」への移行の推進を行っている。（10自治会にて実施）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動販売車については、R4年度から移動販売事業の実施に向けた要綱制定の事前準備。</li> <li>・コミュニティバス利用者数が前年比で105%となった。</li> <li>・コミュニティバスのダイヤ見直し及び一部地域でのデマンドタクシー実証実験開始に向けた準備。椎田駅～築城駅間の運行数を増便させた。</li> <li>・地域支援事業や高齢者運転免許自主返納支援事業、学校通学自動車運営事業と併せて利用できるようにした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期的視点での公共施設マネジメントを推進する観点から総合管理計画の見直しの実施。</li> <li>・「第2期築上町公営住宅等長寿命化計画」策定、「町営峯原第1団地外壁等取替工事（2種棟）」及び解体実施予定団地の設計業務等の実施。</li> <li>・住宅バリアフリーを進めるための日常生活用具給付事業（地域生活支援事業）における住宅改修費の助成実施。</li> <li>・心のバリアフリー化に向けた各種体験教室の実施。</li> <li>・各自治体にまちづくり交付金の交付、一部の地域おこし団体に補助金の交付実施。</li> <li>・認知症カフェ「オレンジカフェきづき」の実施。新型コロナウイルス感染症対策のため4カ月閉鎖、人数制限等を行ったため、利用者人数が伸びなかった。</li> <li>・自主防災組織については、66自治会のうち55自治会設立済み。</li> <li>・空き家対策については、条例に基づいて適正に管理していない場合、指導し、老朽化危険家屋の除去に対して補助金を実施している。</li> <li>・防災訓練や防災講演会についても新型コロナウイ</li> </ul>		



				ルス感染症対策のため開催を見送った。
令和3年度	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値60%は国が設定している目標値で、健診受診率は近年上昇傾向にあるものの県内順位は依然として低い状態。</li> <li>・「通いの場」は自治会が運営主体となるため、地域の交流も深まるが自治会の負担が増えるため、地域性や状況により移行に時間がかかる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通サービスと運賃負担、町の財政負担のバランスを取りながら効率的な運営を継続する必要がある。</li> <li>・寒田線の運行存続について交通事業者と協議する必要がある。</li> <li>・移動販売実施業者に移動販売車両購入費の補助の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後20年間のうちに集中すると見込まれる改修・更新の時期に対応するため、施設の見直しを含めて費用を全体的に抑制し、平準化させる。</li> <li>・共生社会の実現に向けた意識改革に向けた事業や施設設置等を行う必要がある。</li> <li>・自治会活動のできる組織のあり方の検討や、自立に向けた支援が必要。</li> <li>・認知症カフェの参加者が特定化している、また、コロナ禍で各種イベントを開催することが難しい。</li> <li>・避難行動要支援者名簿の作成については、慎重に作成する必要がある、時間がかかる。地図については、統合型GISに含めた方が経費削減となるが導入方法等に時間を要する。</li> <li>・防災体制強化については、現状把握に努めると共に、関係期間との打合せをコロナ禍で実施することが課題。</li> </ul>
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な手法を組み合わせる健診受診勧奨を実施する。</li> <li>・継続受診率の向上を目指すことで健診受診率の向上を目指す。</li> <li>・自治会に説明を行い「通いの場」への移行を推進し、実施自治会でも継続して事業が実施にできるように支援していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動販売実施事業者が継続実施できるように財政支援等を行っていく。</li> <li>・R4.4.1改正後ダイヤとデマンドタクシーの実施内容について、利用しやすい内容となっているか検証し、利便性の向上を図る。寒田線を継続運用に向けた協議をしていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の供用廃止や転用の検討、跡地や遊休地の有効活用のため定住促進や企業誘致のための環境整備や売却を行う。</li> <li>・住宅バリアフリー化を進めるため住宅改修費を実施したり、地域で自立した生活が送れるように支援している。</li> <li>・スポーツ振興計画を策定する。</li> <li>・共生社会実現に向けた意識改革の事業の実施。</li> <li>・「オレンジカフェきづき」については新型コロナウイルス感染症の状況を確認しながらイベント等の開催・新規参加者の呼び込みを行う。</li> <li>・先進地等の視察を行い、事業の活性化につなげていく。</li> <li>・防災講演会や地域の防災訓練実施の継続、防災意識の高揚を図る。</li> </ul>

<p>有識者会議の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移動販売について免許返納者が増加している中、歩ける範囲にお店が来てくれるのは有意義である。支援と移動販売の拡大をお願いしたい。スーパーから集会所に巡るようなことも検討して欲しい。また、電車、バスといった公共交通機関やデマンドタクシーでの買い物、通院、通学通勤での利用の利便性の向上について引き続き取り組んでもらいたい。</li> <li>・ 防災訓練や防災講演会等は再開すべきである。</li> <li>・ ・アンケート調査を実施しているので、クロス集計による分析を行って施策に反映させて欲しいと思う。</li> <li>・ 崩壊しそうな空き家への対策についてもわかりやすくして欲しい。</li> <li>・ SDG s（持続可能な開発目標）達成に向けて、学校教育の中で森林について学ぶ機会の創出が必要（環境教育・木育の推進）</li> </ul>
-----------------	---